



FUSO DENTSU

扶桑電通株式会社

2022年9月期 決算補足説明資料

2022年11月15日

目次

- 1 2022年9月期 決算概要**
- 2 中期経営計画FSV2024の進捗状況**
- 3 SDGs 重要課題（マテリアリティ）と進捗状況**

1 2022年9月期 決算概要

(1) 2022年9月期 決算ハイライト

- オフィスやサービス部門の売上高は増加したものの、ネットワークやソリューション部門の売上高減少の影響が大きく、2022年9月期は減収減益

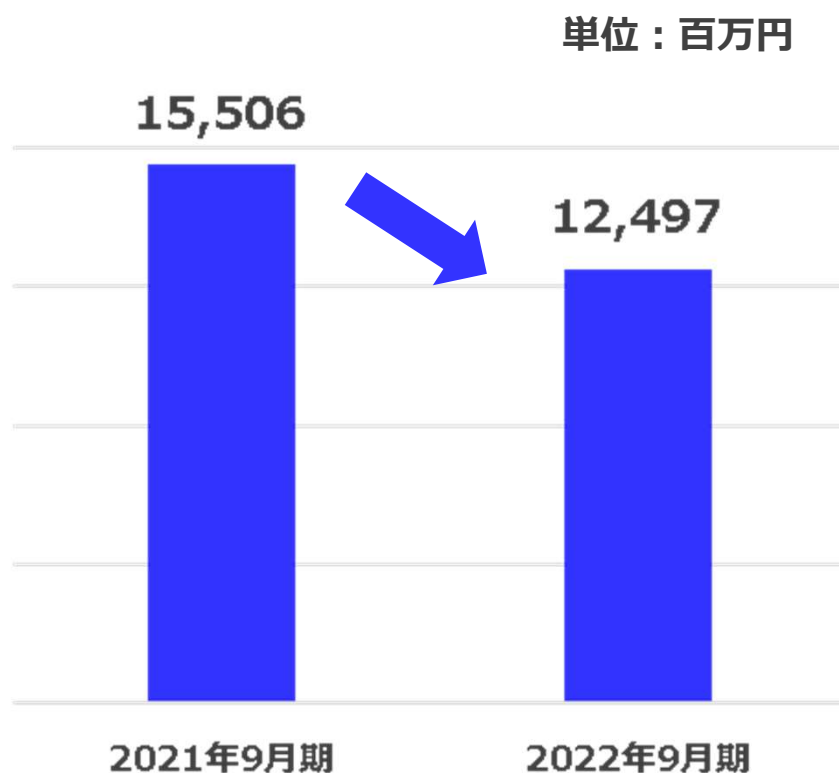
	2021年9月期	2022年9月期
売上高	43,386百万円	36,472 百万円
営業利益	1,521百万円	388 百万円
営業利益率	3.5%	1.1%
経常利益	1,657百万円	544 百万円
当期純利益	1,108百万円	327 百万円
1株当たり配当額	134円00銭	20円00銭
ROE	11.8%	3.3%

(注) 「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号、以下「収益認識基準」）等を、2022年9月期の期首より適用しているため、前年同期比の記載は省略しています。なお、収益認識基準導入に伴う影響額は、売上高で48百万円の減少、利益で2百万円の減少となっております。また、2021年10月1日付で株式分割を行っており、2021年9月期の1株当たり配当額については、株式分割前の実際の金額を記載し、2022年9月期の配当額については、分割後の金額を記載しています。

(2) 部門別売上高の前期比増減

ネットワーク

- 前年の防災減災関連の大型案件剥落などにより減少



ソリューション

- 自動車販売店向けシステム更新案件の一巡や前年のGIGAスクール対応の剥落などから減少

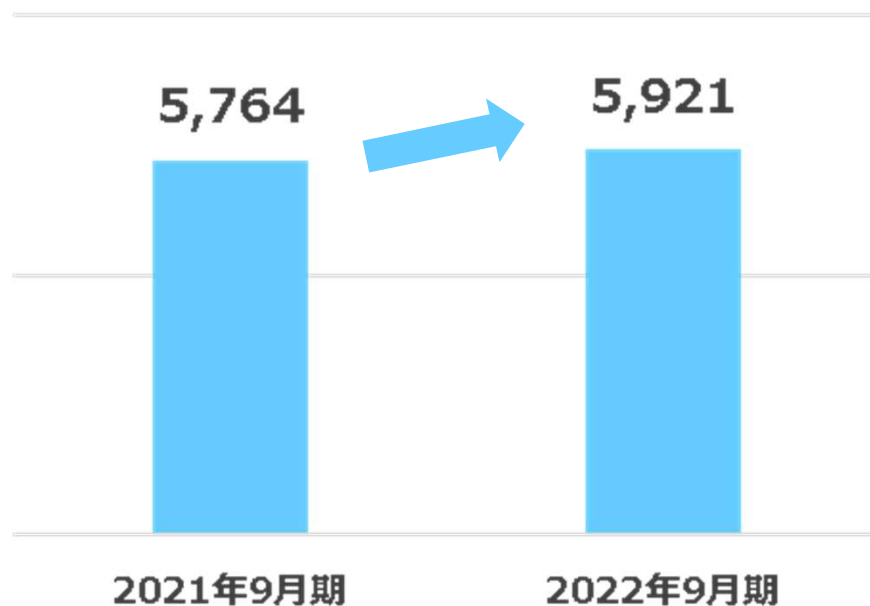


(2) 部門別売上高の前期比増減

オフィス

- 民需のデジタル化関連の大型案件などもあり増加

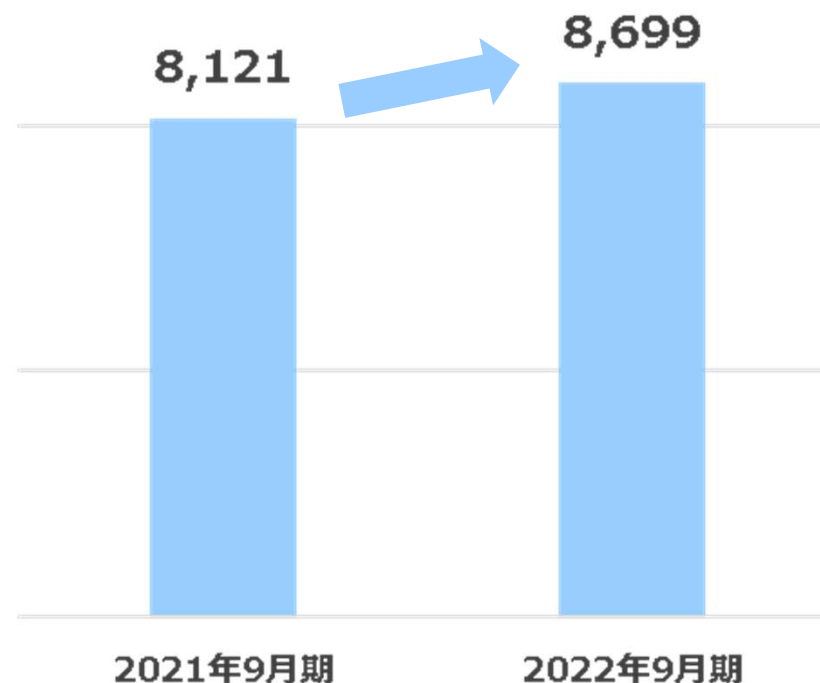
単位：百万円



サービス

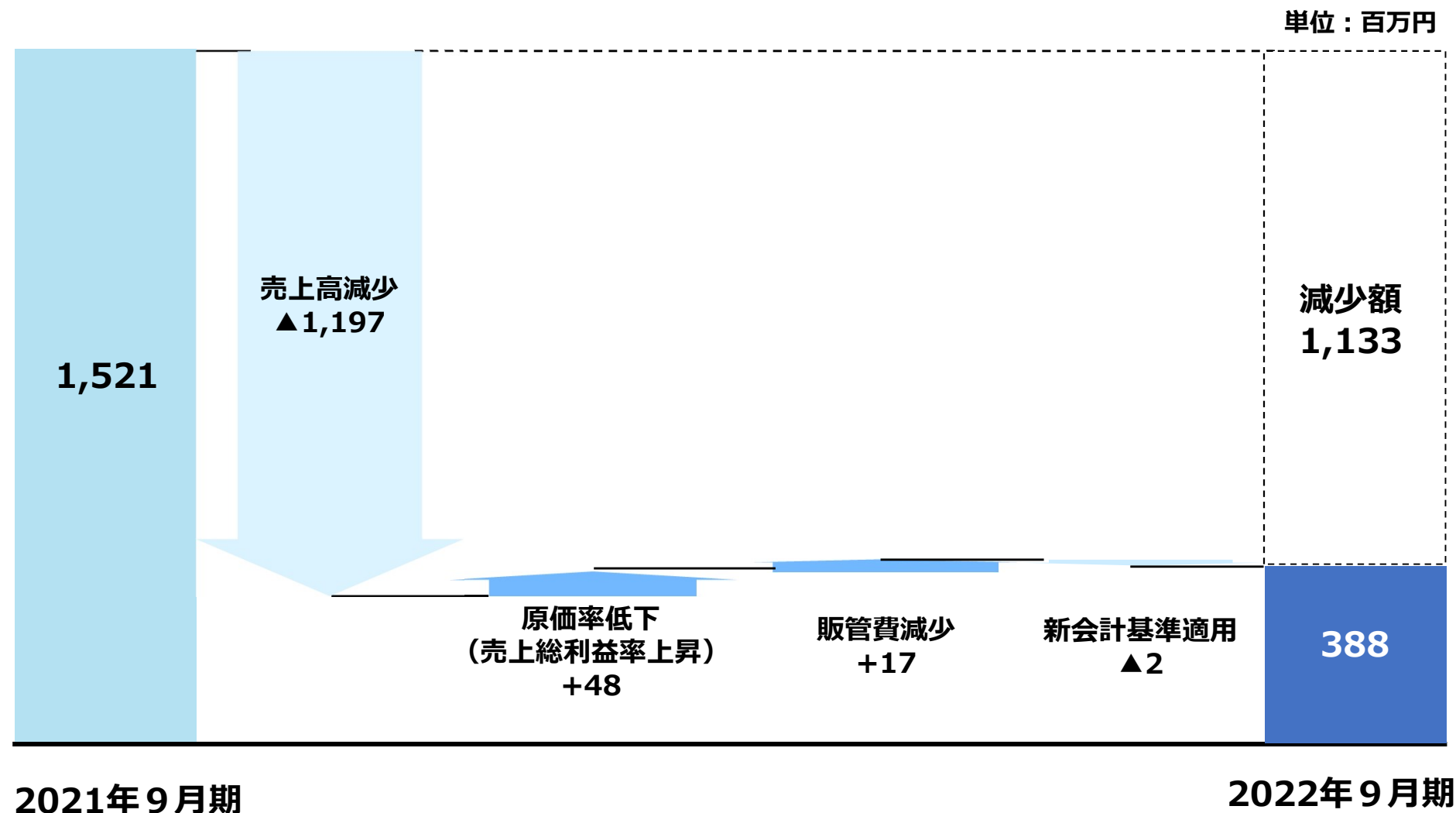
- ソフトウェアサポートサービスやサポートデスクサービス、クラウド関連サービスの自治体関連の取り扱いが好調で増加

単位：百万円



(3) 営業利益の前年同期比変動要因

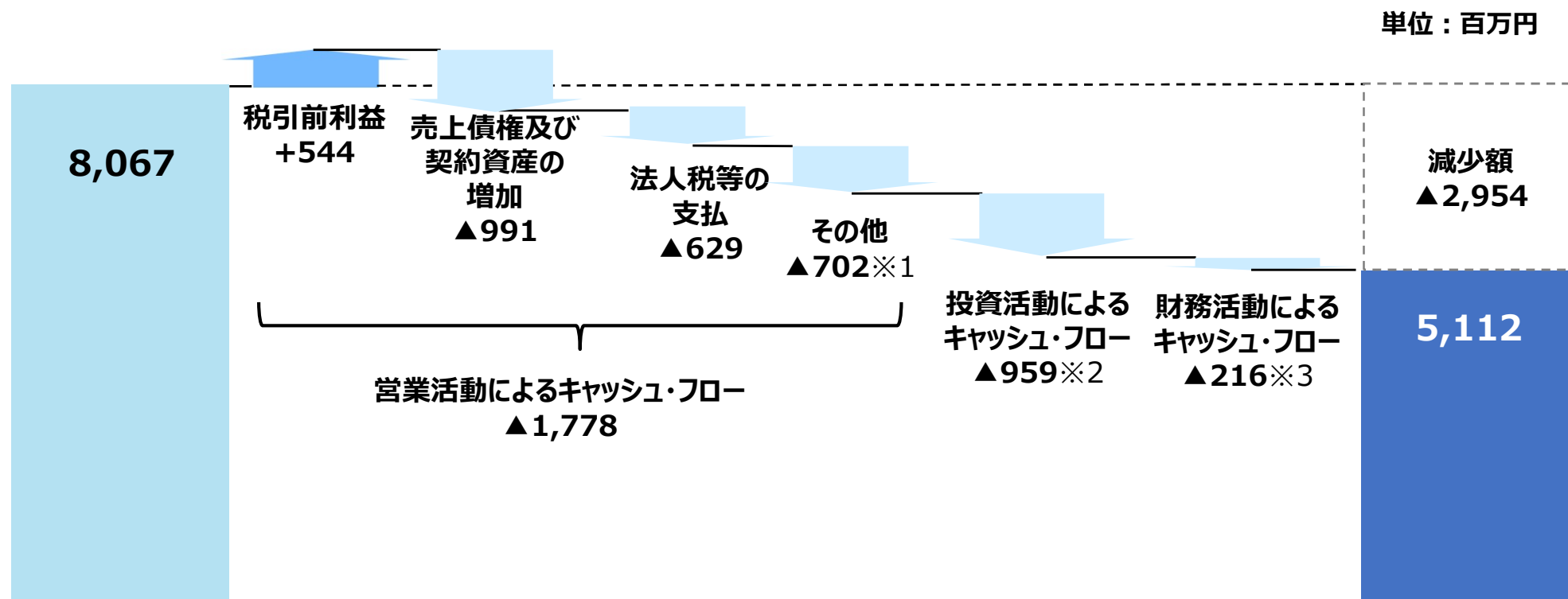
- 営業利益は、前年同期比1,133百万円の減少
- 減少額の主な要因は、売上高の減少による▲1,197百万円



(注) 売上高や原価率による影響額は、収益認識基準適用前の変動額にて算出しております。

(4) キャッシュ・フロー (2021年10月～2022年9月)

- キャッシュ・フローは2,954百万円の減少
- 増加要因は、税引前利益の計上や仕入債務の増加
- 減少要因は、売上債権及び契約資産の増加や長期借入金の返済、配当支払い



現金及び現金同等物の
期首残高
(2021年9月末)

- ※1 棚卸資産の増加により▲469
- ※2 有価証券の取得により▲500,投資有価証券の取得により▲301
- ※3 配当金の支払により▲410,長期借入金の返済により▲300
社債の発行により+494

現金及び現金同等物の
期末残高
(2022年9月末)

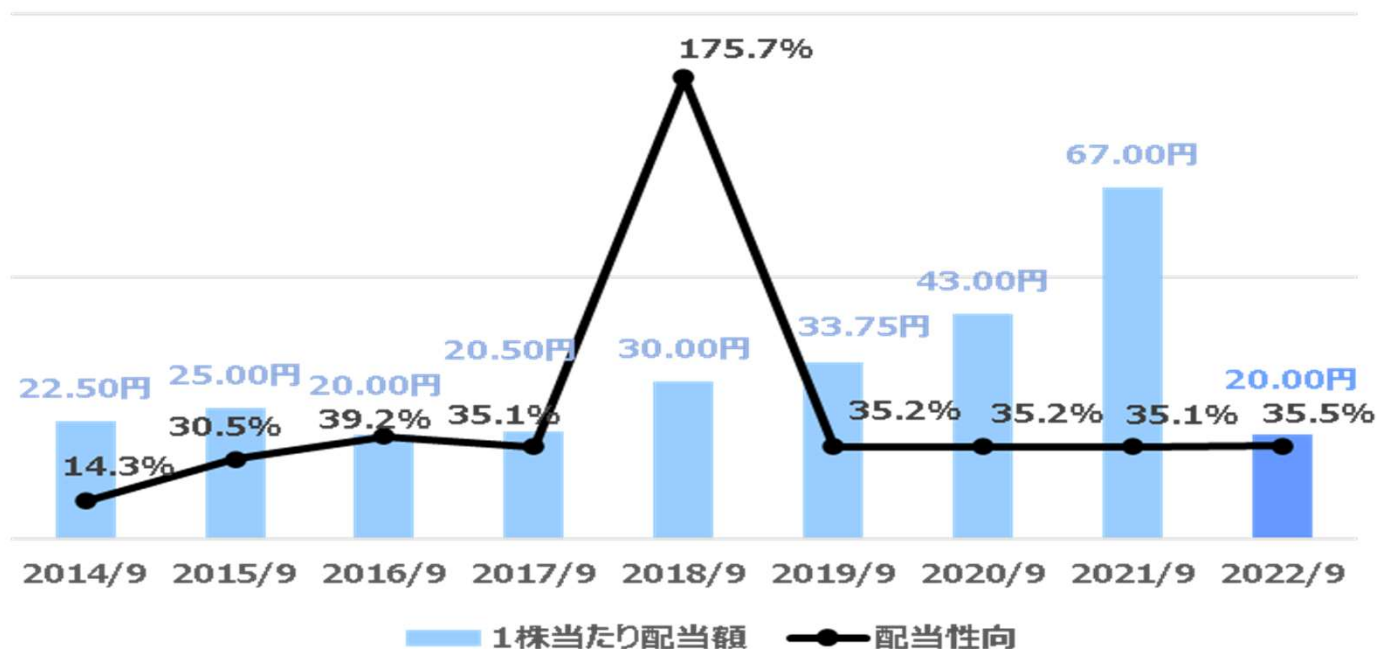
(5) 配当政策

➤ 今期の配当は、年間20円とし、安定配当を維持

配当の基本方針（2017年9月期より適用）

- ◆ 業績に応じた利益還元として配当性向35%程度を目安に配当を実施
- ◆ 安定的な配当である普通配当を1株当たり20円（中間配当10円、期末配当10円）
- ◆ 配当性向を目処に計算した配当が20円を上回る場合は、その差を業績連動配当として期末に特別配当を実施
- ◆ 予期せぬ急激な業績の悪化や自然災害等により、通常の業務運営が困難となった場合を除き、1株当たりの配当は年20円を下回らない

1株当たり配当額と配当性向の推移



(注1) 1株当たり配当額は、株式分割・併合を反映した配当額

(注2) 2018年9月期は、当期純利益が僅少なから安定配当ならびに記念配当を実施したため、配当性向が大幅に上昇

(6) 株主還元

➤ 当社は、**株主還元の一環**として、以下の**株主優待制度**を実施

株主優待制度

毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された100株（1単元）以上保有の株主様を対象に、株主優待制度を実施

(1) 株主優待の内容

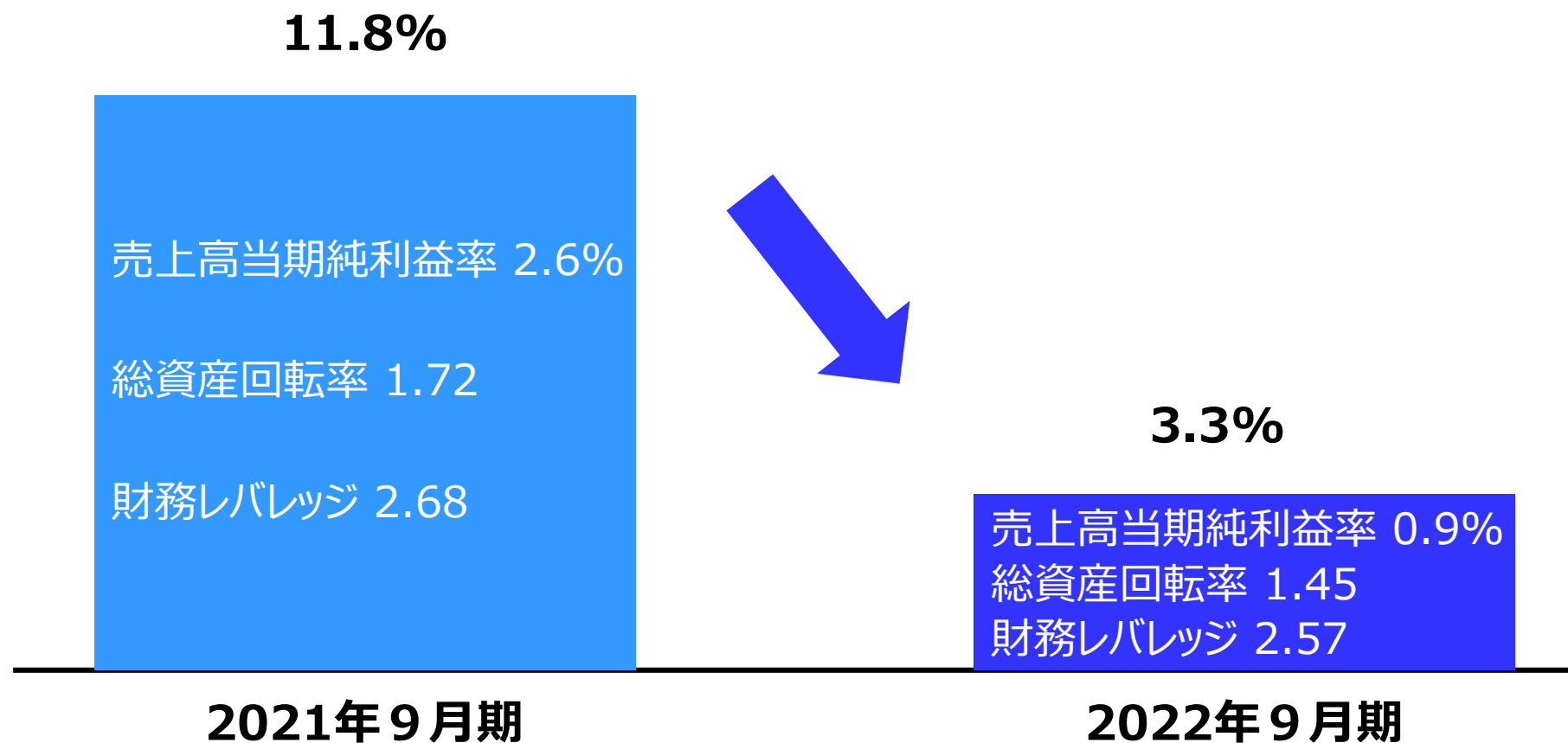
保有株式数	贈呈内容
100株以上1,000株未満	クオカード1,000円分
1,000株以上	クオカード3,000円分

(2) 贈呈の時期

毎年1回、12月下旬に株主様宛の発送を予定

(7) ROE

- 2022年9月期のROEは3.3%と減少
- 利益率減少（売上高当期純利益率1.7%減）が大きな要因



(注) 総資産回転率および財務レバレッジの算定においては、総資産・純資産の期中平均値を使用しています

(8) 2023年9月期 業績予想

- 当社は、経営ビジョン **“ココロ躍る未来を創造するICTデザインパートナー”**の実現を目指し、以下の施策に取り組んでまいります。
- 主力ビジネスの拡大、サービスビジネスの強化、新分野・新領域への挑戦、経営基盤の強化を柱とする**第2期中期経営計画（FSV2024）の着実な推進**
 - **DX推進室**を中心とした、高度化・多様化する**お客様の課題解決**や、**社内のビジネスプロセスを変革し一層の競争力獲得**を目指す取り組み

	2022年9月期 実績		2023年9月期 予想	対前期 増減率
売上高	36,472百万円	増収	40,000百万円	+9.7%
営業利益	388百万円	増益	640百万円	+64.7%
経常利益	544百万円	増益	750百万円	+37.7%
当期純利益	327百万円	増益	500百万円	+52.7%

(9) 2023年9月期 配当予想

- **2023年9月期の配当予想**は、業績見通しにより、利益配分に関する基本方針のもと配当性向35%程度を目安に、以下のとおり**増配**を見込んでおります。

	2022年9月期 実績	2023年9月期 予想	前期比増減
中間配当	10円00銭	10円00銭	±0円00銭
期末配当	10円00銭	21円00銭	+ 11円00銭
年間配当 (合計)	20円00銭	31円00銭	+ 11円00銭

2 中期経営計画FSV2024の 進捗状況

(1) 第2期中期経営計画 基本方針と数値目標

第2期中期経営計画 FuSodentsu Vision 2024

80周年さらには100周年に向けた Innovation Challenge

サービスビジネスの強化

新分野・新領域への挑戦

主力ビジネスの拡大

経営基盤の強化 ～人を活かす経営の推進～

人財育成の強化

ダイバーシティの推進と
働き方改革

健康経営の推進

ガバナンスの充実

数値目標 2024年9月期（第2期中期経営計画最終年度）

売上高

42,000百万円

営業利益

840百万円

営業利益率

2.0%

(2) 第2期中期経営計画 主な活動実績 (2022年9月期)

1. 主力ビジネスの拡大

- ✓ **自治体や防災・減災ビジネス、ヘルスケアビジネスなどへの取り組み強化**
地域間連携（情報・ノウハウ・商談）の強化や防災DXを指向した市町村アンケートの実施等
- ✓ **自社パッケージビジネスの強化**
当社が持つ業務ノウハウを活かし、特定の業種・業務に特化した以下の自社パッケージについて、機能拡張やクラウド化などのエンハンスを実施し拡販を推進

EncycloORYZA（米穀卸販売管理支援システム）



EncycloWMS（倉庫管理システム）



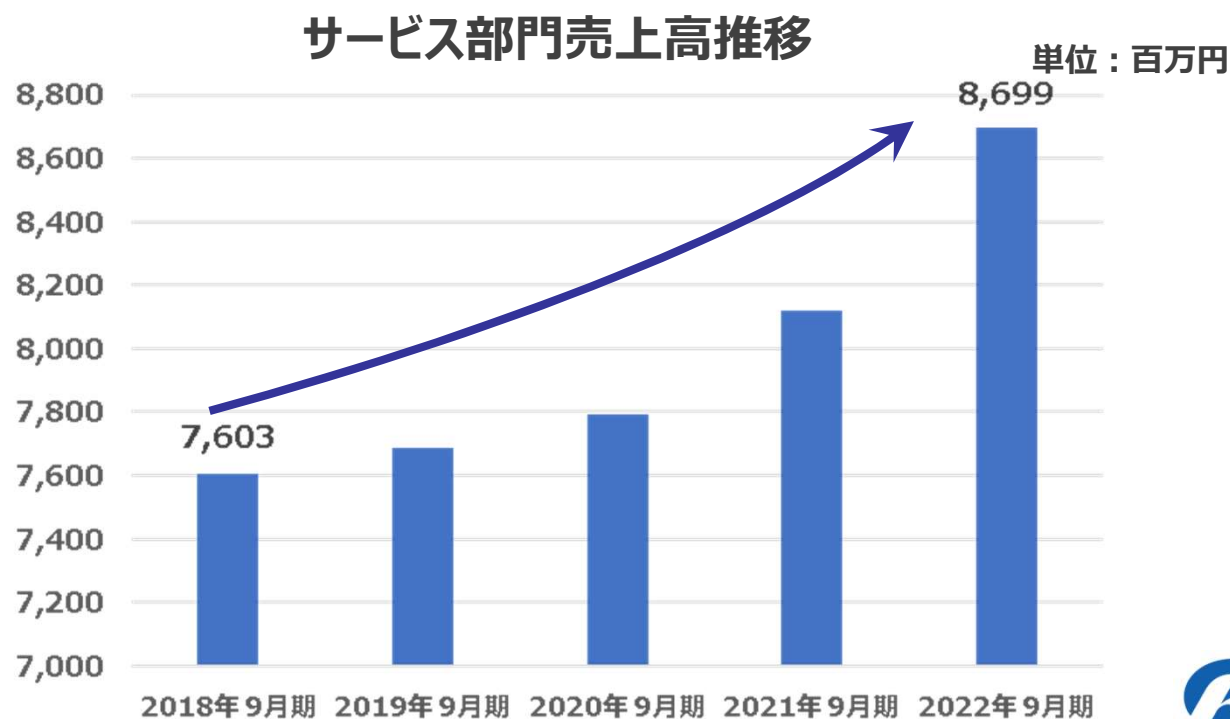
EncycloBistron（飲食店向けオーダーエントリーPOSソリューション）



(2) 第2期中期経営計画 主な活動実績 (2022年9月期)

2. サービスビジネスの強化

- ✓ 売上の平準化と安定的な収益の確保を目指し、ソフトウェアサポートサービス、サポートデスクサービス、クラウド関連サービスへの取り組みを強化
- ✓ 従来の「SasaL データ消去サービス」に加え、「リユース・リサイクル買取サービス」の提供を開始（循環型社会の実現に向けたお客様のSDGsへの取り組みに貢献）
- ✓ サービス部門の売上高は着実に伸長

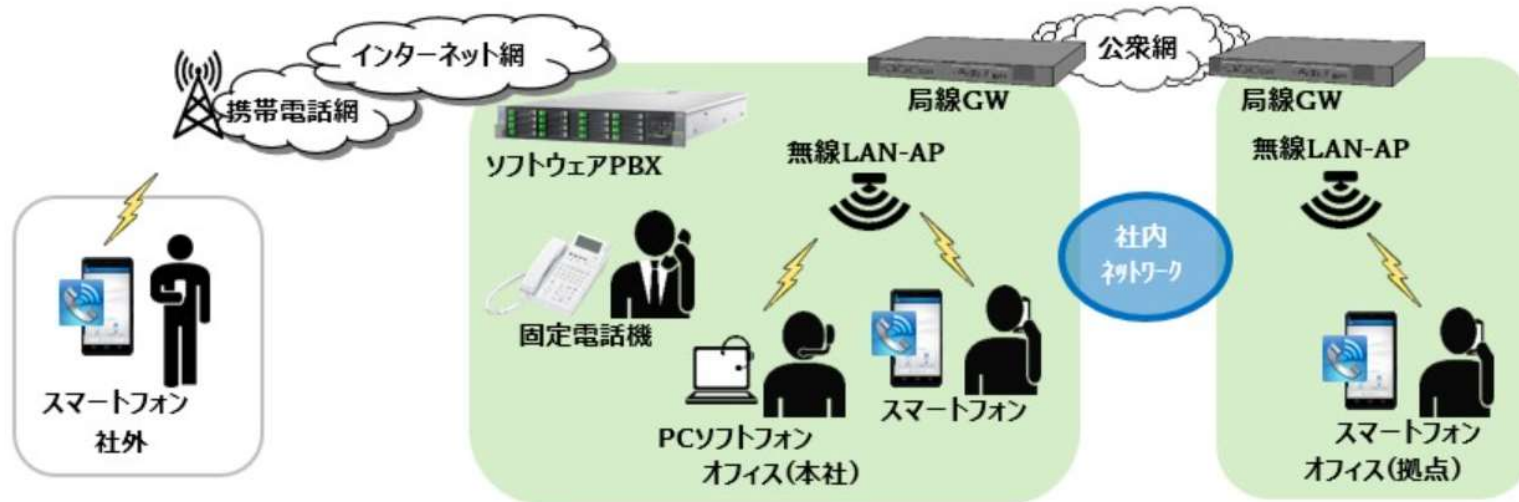


(2) 第2期中期経営計画 主な活動実績 (2022年9月期)

3. 新分野・新領域への挑戦

- ✓ クラウドPBXの商材ラインナップを拡充
- ✓ 多様で柔軟な働き方をサポートするソフトウェアPBXの当社での利用開始

■ソフトウェアPBXシステム構成例



ソフトウェアPBXの4つの特徴

- ① **ロケーションフリー**：テレワーク中の自宅や外出先などあらゆる場所でスマートフォンを内線機として利用可能
 - ② **デバイスフリー(フリーアドレス対応)**：スマートフォン、固定電話機、PCソフトフォン等、複数のデバイスで着信表示や操作が可能
 - ③ **アプリケーション連携**：Web電話帳を始め各種業務アプリケーションとも連携でき、業務の効率化/生産性が向上
 - ④ **BCP対策**：制御サーバの地域危険分散設置/運用をすることで、有事の際は瞬時に切り替えて業務継続が可能
- ✓ 主力ビジネスの業容拡大や新分野へのチャレンジに向けてアライアンスやM&Aなども検討

(2) 第2期中期経営計画 主な活動実績 (2022年9月期)

4. 経営基盤の強化

✓ 健康経営の推進

「健康経営優良法人 2022（大規模法人部門）」に3年連続で認定
メンタルヘルスケアへの対応強化

臨床心理士によるメンタルヘルス研修 eラーニング実施等

✓ 人財育成の強化

社内スキル認定制度の製造部門から営業部門および管理部門への拡大、
全社員向けDX研修の実施、社員のDX検定取得推進

✓ ダイバーシティの推進と働き方改革

ダイバーシティの風土醸成にむけた役員向けダイバーシティ講演会、
ダイバーシティマネジメント研修の実施

子育てサポート企業 厚生労働大臣の認定（くるみん認定）2022年10月申請

3 SDGs 重要課題（マテリアリティ） と進捗状況

(1) 8つの重要課題（マテリアリティ）と活動目標

事業を通じた社会課題解決への挑戦

ICTの利活用により、人・地域社会・自然が調和した安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

8つのマテリアリティ

目標

貢献するSDGs

①環境保全・リサイクル

環境負荷の少ない製品・サービスの提供と、CO₂（温室効果ガス）排出量削減に取り組みます。

- ・自社CO₂（温室効果ガス）排出量削減（電力・ガソリン・紙使用量）
- ・社有車のエコカーへの切り替え促進（現行43%）
- ・お客様や社会の環境課題に貢献するソリューションの提供



②地域社会活性化

地域社会の課題解決に積極的に取り組み、安心・安全で豊かなまちづくり、地域の活性化に貢献します。

- ・地域活性化につながる自治体や企業との連携強化
- ・新しい技術を活用した防災・減災システムの高度化推進
- ・社会貢献活動への積極的な参加



③新たなビジネス価値の創出

DX人財の育成と新技術の活用により、社会に貢献する新たなビジネス価値の創出に取り組みます。

- ・お客様のDX実現に貢献する人財の育成
- ・社会に貢献する新たな製品・サービスの提供



(1) 8つの重要課題（マテリアリティ）と活動目標

持続的発展（サステナビリティ）のための経営基盤の強化

多様性とチャレンジ精神を尊重し、社員のウェルビーイングを実現します。

8つのマテリアリティ

目標

貢献するSDGs

④D&I、働き方改革

D&I（ダイバーシティ・アンド・インクルージョン）を推進し、誰もが自分らしくイキイキと活躍できる多様で柔軟な働き方改革に取り組みます。

- ・ワークライフバランスの充実
- ・ダイバーシティの推進
- ・育児・介護両立支援への取り組み強化



⑤健康経営

積極的な健康投資を実施し、社員が心身ともに健康で活力あふれる職場環境作りに取り組みます。

- ・健康経営研修、メンタルヘルス研修の実施
- ・健康経営優良法人の認定継続と評価向上
- ・社員コミュニケーション活性化と職場環境の改善



⑥人財育成

多様な人財の活躍を支援し、未来を拓く創造力豊かな人財を育成します。

- ・多様なキャリア形成に向けた人事・教育制度の改革
- ・公的資格および社内スキル認定の取得推進



(1) 8つの重要課題（マテリアリティ）と活動目標

企業倫理の徹底とガバナンスの強化により、ステークホルダーとの信頼を確立します。

8つのマテリアリティ

目標

貢献するSDGs

⑦ 企業倫理・公正な取引

あらゆる企業活動を通じて、企業倫理の徹底とガバナンスの充実を図ります。

- ・行動規範の遵守
- ・積極的な情報開示と対話
- ・取締役会の実効性向上と多様性の確保



⑧ ビジネスパートナーとの価値協創

ビジネスパートナーとの価値協創により、社会課題の解決と事業領域の拡大に取り組みます。

- ・多様なパートナーシップを活用した連携強化
- ・アライアンスやM&Aを活用した戦略的な投資



(2) 重要課題（マテリアリティ）の進捗状況

事業を通じた社会課題解決への挑戦

ICTの利活用により、人・地域社会・自然が調和した安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

8つのマテリアリティ

目標

貢献するSDGs

①環境保全・リサイクル

環境負荷の少ない製品・サービスの提供と、CO₂（温室効果ガス）排出量削減に取り組めます。

- ・自社CO₂（温室効果ガス）排出量削減（電力・ガソリン・紙使用量）
- ・社有車のエコカーへの切り替え促進（現行43%）
- ・お客様や社会の環境課題に貢献するソリューションの提供



進捗状況

- ✓ 社内業務ペーパーレス化推進による紙使用量の削減などにより自社CO₂排出量は前年比減少
- ✓ 社有車のエコカーへの切り替えを順次実施
- ✓ お客様や社会の環境課題に貢献するソリューションの提供として、リユース・リサイクル買取サービスやオフィスプリンターのインクジェット化（消費電力削減等による環境負荷軽減）を推進

(3) SDGsに関するその他の取り組み

「SDGs推進サポート私募債」の発行について

当社は、2022年9月30日付で株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」）を引受先とする「第1回 無担保社債SDGs推進サポート私募債」（総額5億円）を発行いたしました。

「SDGs推進サポート私募債」はSDGsに取り組んでいる または、今後取り組む意向のある企業を対象とした社債で、当社のSDGsにおける取り組みをみずほ銀行より評価いただき、私募債の発行による資金調達が実現しました。

この資金調達により、当社は新たなビジネス価値の創出や多様で柔軟な働き方改革などの重要課題（マテリアリティ）の実現に向けて取り組んでまいります。



ご参考 プレスリリースおよび主なニュース一覧

2022年10月27日	PRESS RELEASE 「SDGs推進サポート私募債」発行について
2022年10月3日	PRESS RELEASE DX推進室の設置について
2022年9月29日	PRESS RELEASE 多様で柔軟な働き方をサポートするソフトウェアPBXの利用開始について
2022年9月22日	PRESS RELEASE 米穀卸販売管理支援サービス「EncycloORYZA」のエンハンス提供開始
2022年8月19日	倉吉市役所 様 導入事例掲載のお知らせ (お客様の大切な情報資産の漏えいリスク軽減、SDGs持続可能な開発目標の達成へ)
2022年7月27日	お客様導入事例掲載のお知らせ (搗精業務と販売管理システムの一体化による販売管理業務を改善)
2022年6月10日	第3回関西物流展(KANSAI LOGIX 2022)出展について 物流センターソリューション「EncycloWMS」
2022年5月18日	お客様導入事例掲載のお知らせ 「AIペネトレーションテストサービス」「米穀卸販売管理支援サービス」



扶桑電通株式会社

■ 免責事項 ■

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報や判断に基づくものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。

本資料の掲載内容は、細心の注意を払っておりますが、その内容の正確性・確実性を保証するものではないことをあらかじめご了承ください。